

(4) 各部門における主要な施策

《議会関係について》

◎ 議会運営事業

議会事務局

(1) 定例会開催日数、付議事件関係

事業概要	定例会は、条例で年4回と定められており、一般質問を含め、議会の権限に属するすべてを審議する。 また、臨時会は、随時招集され、付議事件を告示し、告示された事件に限って審議する。						
区分	定例会				臨時会		合計
	6月	9月	12月	3月	5月	8月	
会期日数	19	25	21	28	1	1	95
本会議開催日数	6	6	6	6	1	1	26
傍聴人数	38	41	64	67	1	33	244
インターネット中継アクセス件数	3,437	3,271	3,260	1,229	532	1,700	13,429

区分	市長提出						議員提出					年間延べ件数
	条例	予算	決算	専決処分	その他	合計	条例等	意見書	決議	請願・要望	その他	
定例会	27	35	8	0	12	82	0	1	1	2	4	86
臨時会	2	0	0	4	2	8	0	0	0	0	0	8
合計	29	35	8	4	14	90	0	1	1	2	4	94

※ 「その他」には、選任・任命等を含む。

区分	市長提出					議員提出					年間延べ件数
	原案可決	修正可決	否決	その他	合計	原案可決	修正可決	否決	採択・不採択	その他	
定例会	82	0	0	0	82	2	0	0	2	4	86
臨時会	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8
合計	90	0	0	0	90	2	0	0	2	4	94

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。「否決」には、不承認・不認定・不同意を含む。

(2) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会

事業概要	本会議の下審査機関として、所管の事項や特定の事件について詳細な審査を行い、各種の意見を調整し、その経過と結果を本会議に報告することにより、他の議員の表決の参考資料（参考意見）を提供する。				
区分	委員会開催日数			視察日数	合計
	会期中	閉会中	合計		
総務常任委員会	7	0	7	3 (合同で実施)	10
文教厚生常任委員会	7	0	7		10
建設経済常任委員会	5	0	5		8
合計	19	0	19	9	28
議会運営委員会	10	7	17	2	19

(3) 各委員会の行政視察等の実施状況

事業目的	行政事例の先進地を視察し、議員としての視野を広め、見識を養い、市政に反映していく。令和元年度は、3常任委員会合同で実施した。				
区分	視察内容・視察地			期間	
総務常任委員会 文教厚生常任委員会 建設経済常任委員会	三次駅周辺整備事業について 新庁舎建設の取組みについて 囲碁文化進展の取組みについて	広島県 広島県 広島県	三次市 三原市 尾道市	令和2年 1月22日（水） ～24日（金）	
議会運営委員会	議会改革の取組みについて 議会改革の取組みについて	三重県 愛知県	四日市市 岩倉市	令和2年 2月3日（月） ・4日（火）	
事業成果	各種事業等の先進地を視察し、幅広い視野と見識を養った。				

(4) 議員全員協議会

区分	開催延べ日数		
	会期中	閉会中	合計
議員全員協議会	8	9	17

(5) 一般質問

事業概要	議員が、市政に対してその執行状況または将来の方針、政策的提言、行政の課題などを執行機関に直接質す。				
区分	定例会				合計
	6月	9月	12月	3月	
一般質問日数	3	3	3	3	12
質問者数	12	14	13	14	53

(6) 請願の状況

区分	件数	件名	審議結果等
請願	3件	「放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める意見書」の提出を求めることに関する件	令和元年6月21日（金）採択
		（仮称）県営幸手権現堂公園駅の設置について幸手市議会の決議を求める件	令和2年3月19日（木）継続審査
		幸手市消防西分署存続を求める市議会決議に関する件	令和2年3月19日（木）採択

(7) 議長交際費

事業目的	議会が対外的な活動を行っていく上で、多くの団体等と渉外・折衝等の交際を行うために必要とされる経費を支出する。		
件数	26件	内訳	慶弔・見舞 1件 会費等 20件
金額	157,300円		賛助・協賛 1件 その他 4件

(8) 議会だより発行

事業目的	発行回数	発行部数	配布形態	事業費	事業成果
議会の状況を広く市民に周知することで、議会活動への理解を深めていただくために、市議会定例会後に編集・発行する。	年4回 〔5月 8月 11月 2月〕	20,300部	広報さつてへの折り込み（全戸配布及び公共施設窓口等での配布）	1,613,200円	市民に対し、議会の活動状況を定期的に周知することができた。

◎ 議会報告会

議会事務局

事業目的	「議会基本条例」に定めた市民との意見交換の場を設定し、政策提案の機会の拡大を図るために「議会報告会」を開催する。		
日時	令和元年11月17日（日）午後4時～6時		
参加者数	22人	会場	幸手市役所第1会議室
内容	平成30年度決算を中心に行われた令和元年第3回市議会定例会の報告と、参加者を4グループに分けて市政に関する意見等を伺う広聴会を行った。		
事業成果	議会の状況を報告すると共に、参加者から市政に関する意見要望を伺ったことで、より開かれた議会運営を図ることができた。		

◎ 市議会インターネット中継事業

議会事務局

事業概要	事業費	事業成果
市民の開かれた議会運営を推進するため、インターネットによる本会議の中継を行う。	1,177,200円	パソコンやスマートフォンで、いつでも、どこにいても議会中継を視聴することができ、市民に身近な議会運営を進めることができた。 ※ アクセス数については議会運営事業（1）参照。

《総務関係について》

◎ 職員研修事業

庶務課

事業目的	職員が住民に身近な行政サービスの担い手としての心構えを身につけるとともに、効率的・効果的な行政運営を行うために必要な能力の向上及び技術の習得をすることを目的とする。	
	区 分	修了者数
自主研修	自己啓発研修 先進地視察研修	10人 4人
基本研修	主事対象研修（7研修） 主事・主任対象研修（6研修） 主任対象研修（2研修） 主査対象研修（2研修） 管理職対象研修（4研修） 全階層対象研修（1研修） 再任用希望職員研修（1研修）	88人 142人 19人 7人 113人 96人 6人
一般研修	安全衛生分野（2研修） 法制分野（10研修） 能力開発分野（15研修） 政策経営分野（10研修）	82人 35人 45人 20人
特別研修・その他	自治大学校（2研修） 市町村職員中央研修所（1研修） その他の専門研修（5研修）	2人 1人 6人
事業成果	市単独の研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部団体が実施する研修へ職員を派遣することにより、職務遂行上必要な基本的知識や専門的知識の習得を図ることができた。	

◎ 情報公開・個人情報保護制度の運用状況

庶務課

事業目的	請求の名称	請求件数	請求の概要	事業成果
情報公開制度に基づき、市が保有する情報について、請求による情報の公開を行うとともに、個人情報保護制度に基づき、個人情報の適正な取扱い及び保護に努めることを目的とする。	情報公開請求	33件	市の保有情報の公開	請求に対する情報の公開又は自己情報の開示を行うことにより、市政情報の共有化及び個人情報の保護を図ることができた。
	個人情報の開示請求	19件	自己情報の開示	

◎ 広報さって発行事業

シティプロモーション課（秘書課）

事業目的	事業概要	発行部数	配布方法	事業成果
市の施策・行事等のほか、地域の情報を定期的に周知することにより、情報の共有化を図るとともに、市民生活の向上と協働のまちづくりに寄与する。	行政情報や地域の情報を掲載した「広報さって」を毎月1回発行する。	20,800部/月	区長による各戸配布と併せ、公共施設や銀行、駅等にも配架している。	市の行政情報や地域の情報を定期的にお知らせし、情報の共有を図ることができた。
		事業費		
		4,943,320円		

◎ ホームページ運営事業

シティプロモーション課（秘書課）

事業目的	事業概要	アクセス件数	事業成果
担当課においてタイムリーに情報をアップロードできるCMSで運用し、直ちにお知らせしなくてはならない情報や、災害情報等を発信する。	各種計画、観光、イベント情報、市内地図情報等を掲載し、幸手市の魅力や特色が一目でわかるように、また興味や関心をもってもらえるよう情報を発信し続ける。	618,906件/年	シティセールスの推進における情報発信手段の核として、市の概要や各種計画、歴史、観光、イベントのほか市民に必要なお知らせなど幅広い情報を提供することができ、市内外にPRすることができた。
		事業費	
		1,611,456円	

◎ 定例記者会見の開催

秘書課

事業目的	開催時期	対象報道機関	事業成果
新聞やテレビ等、各メディアを通じて市の施策や行事等を広く市内外にお知らせするため、記者会見を開催する。	市議会定例会の開会前	幸手記者クラブ 加盟9社（朝日・読売・毎日・産経・東京・埼玉・テレビ埼玉・NHK・共同通信）及び時事通信社	市の施策や行事、イベントなどの情報を新聞やテレビを通じて、記者発表すること（パブリシティ活動）により、幸手市を市内外にPRすることができた。
	開催回数及び開催日		
	4回開催 令和元年5月28日（火） 令和元年8月27日（火） 令和元年11月25日（月） 令和2年2月17日（月）		

◎ 広聴事業

秘書課

事業目的	事業概要	投書箱設置数	事業成果
<p>市政に関する意見や要望等を把握するため、投書箱やメール等により「市民の声」を聴くことで、市政運営の参考とする。</p>	<p>公共施設に設置した投書箱や電子メール、ホームページの投稿フォームでいただいた質問等について、市の対応や見解を回答する。</p>	市役所・ウェルス幸手等12か所	<p>市政に関する意見や要望を把握することで、事務事業の見直し・改善を進めることができた。 また、質問者に回答することで、市政に対する理解を促すこともできた。</p>
		件数	
		<p>投書 76件 電子メール・投稿フォーム 451件</p>	

◎ 子ども議会の開催

秘書課

事業目的	事業概要	開催日	事業成果
<p>近い将来の幸手を担う子どもたちが、自分の住むまちの姿をよく見つめ、住みよいまちづくりのため、市への自分達の意見や希望を提言することにより、子どもたちの市政への関心を高めることができるようにする。 また、行政や議会の仕組みを学ぶことで、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができるようにする。</p>	<p>各校の代表者が【～未来へのメッセージ～私が思う「笑顔で暮らせるまち・さって」】をテーマに市への質問や要望を發表し、市長及び市の幹部職員が回答を行う。 また、政治への関心を高めてもらうため、実際の議場を使用している。</p>	令和2年2月6日(木)	<p>将来を担う子どもたちに、自分が住むまちのことについて考えてもらうことで、郷土への関心を高めることができた。 また、子どもたちの率直な意見や要望を聴くことができ、今後の市政運営の参考とすることができた。</p>
		参加者数	
		各小・中学校からの代表者 合計12人	
		会場	
		幸手市議会議場	

◎ ふるさと納税募集事業

シティプロモーション課（秘書課）

事業概要		<p>ホームページ等で幸手市に対する「ふるさと納税」を募集するとともに、寄附金をいただいた方について、感謝の気持ちとして、返礼品をお贈りする。</p>			
区分	年度	令和元年度		平成30年度	
		件数	寄附金受領額	件数	寄附金受領額
県内		66件	1,027,000円	62件	991,000円
県外		198件	4,567,000円	73件	11,740,000円
合計		264件	5,594,000円	135件	12,731,000円
事業成果		<p>「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという寄附者の想いに応えることができた。 また、ポータルサイトの導入、返礼品の拡充などを通じて寄付件数は前年度以上となり、返礼品を通じて幸手市をPRすることができた。</p>			

◎ シティプロモーション推進事業

シティプロモーション課（秘書課）

事業目的	市の持つ魅力の発掘、創造を行い、それらを市内外を問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、移住・定住の促進を図る。また、地域への愛着と誇りを持った人たちを増やして地域参画を促し、官民一体となって地域の活性化に取り組む。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市公式SNSでの情報発信 テレビ埼玉県町村データ放送の実施 しあわせ応援大使の委嘱 広告の掲出 令和2年3月2日（月）～令和2年3月8日（日） 東武日比谷線直通70000系車両内、北千住駅構内、浅草駅ビル <ul style="list-style-type: none"> 幸手駅東西自由通路階段アートの設置 PRサポーターの設置
事業費	3,830,291円
事業成果	市公式SNSやデジタルサイネージ広告等で市の魅力を発信することができた。市民によるPRサポーターやデジタルサイネージ広告への市民出演など市民のシティプロモーションへの参画を促すことができた。

◎ 秘書活動

秘書課

(1) 市長交際費

事業目的	対外的に活動する市長が、市を代表し又は市の利益を図るために外部との公の交際を進める上で必要な経費を支出する。		
件数	184件	内 訳	慶弔・見舞 37件 会費等 128件
金額	998,146円		賛助・協賛 2件 その他 17件

(2) 市表彰規程に基づく表彰

事業目的	市の自治振興を図り、市政に功労のあった方や、公共の福祉増進に貢献し、その功績が顕著な方を表彰する。		
式典開催日	令和元年10月25日（金）		
会場	幸手市役所 第二庁舎 第1会議室		
件数	表彰状 31件 感謝状 4件 合計 35件	内 訳	多年にわたり公共の職務に精励された方 7人 （感謝状1人を含む） 多年にわたり社会福祉の向上につとめられた方 4人 （感謝状2人を含む） 2団体 多年にわたり防災業務につとめられた方 5人 （感謝状1人を含む） 多年にわたり保健衛生の向上につとめられた方 1人 多年にわたり産業の振興につとめられた方 16人
事業成果	様々な分野において市政進展に寄与された方を表彰することで、自治の振興と市民の社会文化の興隆に対する意欲の高揚が図れた。		

◎ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

財政課

事業概要	消費税率の引き上げに伴う地方消費税増収分の用途については、地方税法第72条の116第2項において、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」とされていることからその用途を明示する。	
歳入決算額	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	362,845千円
歳出決算額	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	4,179,980千円

(単位：千円)

歳出決算額の 内訳	充当対象経費 (扶助費等)	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉費	3,548,417	2,500,099	0	22,742	324,095	701,481
障がい者福祉事業	1,349,682	968,300	0	1,915	119,916	259,551
高齢者福祉事業	11,949	0	0	1,574	3,279	7,096
児童福祉事業	1,322,151	824,239	0	574	157,165	340,173
生活保護扶助事業	864,635	707,560	0	18,679	43,735	94,661
保健衛生費	631,563	0	0	508,941	38,750	83,872
高齢者医療事業	631,563	0	0	508,941	38,750	83,872
合計	4,179,980	2,500,099	0	531,683	362,845	785,353
事業成果	地方消費税率の引き上げにより増収となった地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、事務費や事務職員の人件費等には充てず、社会保障施策に要する経費（扶助費等）に充て、全て市民に還元することができた。					

◎ 庁舎総合管理事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
清掃業務・電話交換業務・総合案内業務及び庁舎内の各設備の維持管理業務を一体的に行うことにより、庁舎の効率的な管理と衛生環境の確保を図る。	(1) 清掃管理業務 (2) 電話交換業務 (3) 総合案内業務 (4) 設備管理業務 (5) マット敷設及び芳香剤等レンタル管理業務	34,008,000円	年間計画に基づき業務を実施し、責任体制、連絡体制の一体化により、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 庁舎休日・夜間受付等事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
庁舎の休日や夜間の受付等を一体的に行うことにより、火災、盗難及び不法行為の予防、早期発見、排除等を行い、人身の安全と財産の保護を図る。	(1) 電話・来庁者対応 (2) 庁舎屋内・屋外の管理 (3) 入退室者の監視 (4) 出入口等の施錠・開錠 (5) 機械警備システムの設定・解除	12,601,640円	庁舎の休日や夜間の受付等を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 公共施設警備事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一体的に行うことにより、火災、盗難、ガス漏れの防止等、効率的な施設の安全確保を図る。	(1) 火災、盗難、ガス漏れの拡大防止業務 (2) 事故感知時の連絡業務	4,067,760円	市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 電気設備保安事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の電気保安業務について、一体的に法令に基づく保守点検を行い、電気事故の防止に努め、施設の安全確保を図る。	(1) 電気工作物の維持・運用 (2) 電気工作物による異常発生時の連絡業務	5,598,240円	市内公共施設及び庁舎内の電気設備保安業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ バス運行事業

契約管財課

事業目的	運行実績	事業費	事業成果
バスの運行業務について、一括して委託（車両・燃料・保険・運転手等）することにより、安全で効率的な運行管理を図る。	(中型バス)乗車人員40人以内 運行日数 延べ 86日 利用者数 延べ 2,422人	4,759,336円	市及び各種団体の行う事業について、運行計画に基づき、安全かつ効率的なバスの運行管理を図ることができた。

◎ 電気自動車充電器貸出事業

契約管財課

事業目的	利用件数	利用量
地球温暖化等の環境問題対策のひとつとして、電気自動車の普及を推進するため、電気自動車の充電設備を整備し、無料で貸出しを行う。	302件	1,978.7kwh
	県内 236件	県内 1,557.8kwh
	(うち市内 80件)	(うち市内 598.0kwh)
	県外 66件	県外 420.9kwh

◎ 3世代ファミリー定住促進事業

政策課

事業目的	対象者	交付件数	交付金額	事業成果
3世代ファミリーの形成の促進及び市内への定住促進を図るため、市内に初めて住宅を取得する際の費用の一部を補助する。	親が市内に居住し、同居・近居をするために市外から転入し、市内に初めて住宅を取得する者	7件	1,050,000円 〔住宅取得（建物）価格（税抜き）の5%の金額 限度額 150,000円〕	3世代ファミリーの形成の促進及び市内への定住促進に寄与することができた。

◎ 婚活交流事業

政策課

事業目的	市の少子化対策及び未婚率の上昇を抑えるため、婚活パーティーを開催し、独身の男性及び女性の出会いとコミュニケーションの場を創出する。
事業概要	「恋するTeaパーティー ～幸手で、出会う～」 日時：令和2年2月1日（土） 会場：ウェルス幸手 内容：スイーツを楽しみながら婚活パーティーを行う。 参加者：男性 17人 女性 18人 合計 35人 カップル成立数 13組 カップリング率 76%
事業費	278,748円
事業成果	男女の出会いの場の創出の実現ができた。婚活パーティーではカップリング率が76%となった。

◎ O A 機器等整備事業

シティプロモーション課（政策課）

事業目的	事務の効率化を図るため、O A 機器や、グループウェアシステムを整備し、ファイル共有、電子メール、スケジュール管理、施設予約等を行えるようにする。
事業概要	導入機器 サーバー 4台 クライアント 358台 プリンター 14台 導入システム グループウェアシステム
事業費	グループウェアシステム保守料 4,630,683円 グループウェアシステム機器賃貸借使用料 8,502,600円
事業成果	グループウェアシステム機器の更改により円滑かつ安定した新グループウェアシステムを導入することができた。また、併せてパソコンやプリンター等を最新の機器に入替えることにより、事務の効率化を図ることができた。

◎ 公平委員会

公平委員会

名称	期 日	内 容
第1回定例会	令和元年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度公平委員会業務の状況について 平成30年度幸手市職員の分限処分について 平成31年度人事異動等の状況について 平成30年度人事評価結果について 幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 幸手市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について 幸手市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について 平成31年度幸手市職員組合役員改選について 職員の処遇改善に関する要望について
第1回臨時会	令和元年12月25日	<ul style="list-style-type: none"> 不利益処分に関する審査請求書の受理について 答弁書及び反論書の提出を求めることについて
第2回臨時会	令和2年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> 再答弁書及び再反論書の提出を求めることについて 釈明書の提出を求めることについて 口頭審理の準備手続きに係る委任について

◎ 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

名称	期 日	内 容
第1回委員会	令和元年9月10日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧結果について 土地・家屋の評価について

◎ 運転免許証自主返納者支援事業

危機管理防災課

事業目的	自動車等の運転に不安を抱え、自ら運転免許証を返納しようとする高齢者に対して、タクシー利用券を交付する。
交付実績	224人
事業費	697,690円（延べ利用回数 881回）
事業成果	タクシー利用券の交付をきっかけとして、高齢者による運転免許証の自主返納が増加し、自動車等による交通事故の予防が推進された。

◎ 交通安全啓発事業

危機管理防災課

事業目的	期 日	事業 成 果
春の全国交通安全運動	令和元年5月11日～ 令和元年5月20日 (10日間)	(1) 子どもと高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止 (2) 自転車の安全利用の推進 (3) 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 (4) 飲酒運転の根絶
夏休み親子大会	令和元年7月6日	夏休み期間中の子どもの交通事故防止 参加者 690人
夏の交通事故防止運動	令和元年7月15日～ 令和元年7月24日 (10日間)	(1) 子どもと高齢者の交通事故防止 (2) 自転車の安全利用の推進 (3) 飲酒運転の根絶及び路上寝込み等による交通事故防止
秋の全国交通安全運動	令和元年9月21日～ 令和元年9月30日 (10日間)	(1) 子どもと高齢者の安全な通行の確保 (2) 高齢運転者の交通事故防止 (3) 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止 (4) 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 (5) 飲酒運転の根絶
冬の交通事故防止運動	令和元年12月1日～ 令和元年12月14日 (14日間)	(1) 飲酒運転の根絶及び路上寝込み等による交通事故防止 (2) 子どもと高齢者の交通事故防止 (3) 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止

◎ 交通安全対策設置工事業

危機管理防災課

工 事 名	施 工 箇 所	事 業 費	事 業 概 要
交通安全対策路面標示設置工事	中2丁目地内ほか	4,999,800円	交通事故防止のため、路面標示を設置した。 区画線実線 1,172.2m 区画線破線 134.0m その他 2,533.0m カラー塗装 247.7m ²

◎ 交通安全対策設置工事業

市民協働課

事 業 目 的	件 数	事 業 成 果
市管理の防犯灯及び道路照明灯をLED電灯に切替を進めることにより、安心できる住環境を整備する。	227 基	市が管理する防犯灯及び道路照明灯の1,798基のうち、これまで66.5%のLED切替が完了し、安心できる住環境の整備が図れた。

◎ 交通指導員設置及び運営事業

危機管理防災課

事 業 目 的	事 業 概 要	事 業 成 果
交通安全意識を普及し、高揚させるほか交通の安全と円滑を期するための諸施策として、街頭広報、自主研修、街頭指導等を実施する。	児童・生徒の登校時における立哨指導 延べ 1,311回 各種行事における交通整理指導 28回 延べ 190人	朝の立哨指導により、交通事故防止が図れた。 また、各種イベントの交通整理指導により、交通渋滞を緩和できた。 ※ 交通指導員数 男6人 女7人 合計13人

◎ 検査事業

契約管財課

事業目的	名 称	件 数	事 業 概 要	事 業 成 果
市が発注する工事、業務等における、契約内容の履行の確保を図る。	工 事 完 成 検 査	71件	契約書、仕様書等の関係書類に基づいて契約条項どおりに実施及び完成しているか検査を実施した。	市が発注する工事、業務において契約内容の履行確保を図ることができた。
	業 務 委 託 完 了 検 査	36件		
	そ の 他 (中 間 等) の 検 査	8件		
	検 査 件 数 合 計	115件		

◎ 小規模契約希望者登録制度事業

契約管財課

事業目的	発注件数	発注金額	事業概要	事業成果
市が発注する工事及び修繕の小規模な契約について、市内の小規模契約希望者に対し受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。	41件	9,404,903円	小規模な工事及び修繕について、登録名簿から業者選定し、発注した。	小規模な工事及び修繕について、市内業者に発注したことにより、市内経済の活性化を図ることができた。

◎ デマンド交通運行事業

市民協働課

事業目的	増加する高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための足となる公共交通網を確保し幸手市のまちづくりを担う。						
運行の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運行方式 乗合事業者への運行委託 ・使用車両 ワゴン車両（乗車定員10人）1台 ワゴン福祉車両（乗車定員9人+車椅子1人）1台 ・便数 1台につき9便（計18便） ・運賃 1回ごとに500円 割引運賃（300円、150円、無料） ・運行期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日（日曜日、祝日、年末年始を除く） ・運行時間 午前8時から午後6時 						
新登録者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	22人	10人	23人	19人	32人	15人	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	30人	14人	16人	12人	33人	13人	239人
累計登録者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	4,063人	4,073人	4,096人	4,115人	4,147人	4,162人	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	4,192人	4,206人	4,222人	4,234人	4,267人	4,280人	
利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	675人	655人	715人	761人	704人	649人	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	700人	684人	721人	605人	604人	549人	8,022人
事業費	委託料 14,862,720円 運賃収入 1,652,300円 ※ ただし、運賃収入はデマンド交通運行会社の収入となり、運賃収入を精算した額が市の委託料となる。						
事業成果	市民の公共施設や老人福祉施設の利用、通院や買物といった、日常生活を支えるための公共交通として、役割を果たすことができた。						

◎ 国際交流協会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市国際交流協会
補助金額	250,000円
事業目的	幸手市としての個性を生かし、市民を主体とした国際交流を推進することを目的に活動している幸手市国際交流協会に対し運営費の補助を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会フェイスブック運営 ・国際交流協会だより発行 ・市民まつりへの参加 ・日本語教室支援 ・日本語教室の開催 ・八坂の夏祭りにて山車曳き体験 ・バスツアー ・茶道・生け花・琴体験会 ・会員研修会開催 <ul style="list-style-type: none"> やさしい英会話教室 全 35 回 韓国語教室 全 33 回 英会話フォローアップクラブ 全 43 回 <p style="margin-left: 20px;">広報さつて4月号に折込み全戸配布 タイ、フィリピン、中国、韓国料理販売 中央公民館との共催により実施 毎週火曜日及び土曜日 34人参加 35人参加 28人参加</p>
事業成果	総務、研修、交流の3部会で各種事業を実施し、市民の国際意識高揚が図れた。

◎ 区長会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市区長会（区長104人）
補助金額	1,530,000円
事業目的	各地区との連携を図り、自治活動の増進を図るために行われている、区長会の活動を支援するために補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区長会議、区長会総会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和元年5月19日（日） 場 所 ウェルス幸手 ・役員会 7回開催 ・研修会 <ul style="list-style-type: none"> 市民講演会（区長会主催・幸手市共催） 「伝わるコトバ、響くコトバ」 開催日 令和2年2月2日（日） 場 所 アスカル幸手（さくらホール） 参加者 506人 ・地区別区長会議
事業成果	区長会役員会において、市政に関する周知報告を行うことができたほか、地区別区長会議等により、地区内の連携を深めることができた。また、講演会を区長会が主催し、広く市民に対して、言葉の伝え方などコミュニケーションの大切さを周知することができた。

◎ コミュニティづくり推進協議会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市コミュニティづくり推進協議会（58団体加盟）
補助金額	450,000円
事業目的	協議会が行う地域コミュニティの充実と住みよい地域社会づくりを図るための活動を支援するために補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大島新田調節池クリーン作戦（埼玉県・杉戸町等と共催） 開催予定日 令和元年6月30日（日） ※雨天のため中止 ・権現堂調節池（行幸湖）クリーン作戦（埼玉県・久喜市・五霞町等と共催） 開催日 令和元年7月7日（日） 参加者 566人 ゴミ収集 可燃110kg 不燃50kg ・視察研修 実施日 令和元年10月5日（土） 場所 埼玉県秩父市 秩父まつり会館、ちちぶ銘仙館等 参加者 23人 ・市民まつりへの参加 1日動物村、ポニー乗馬体験の運営協力 交通安全PR ・花いっぱい活動（年間を通して実施） 実施場所 中5丁目幸橋花壇 幸手市役所、南1丁目国道4号線沿い花壇
事業成果	協議会活動を支援することにより、各種コミュニティの活性化を図るとともに、環境美化に関する啓発活動を支援することができた。

◎ 街路灯設置事業補助金（指定補助）

市民協働課

交付団体	自治会、町内会又はこれに準ずる団体		
補助金額	1,563,300円		
事業目的	地域の環境整備のため街路灯を新たに設置又は既存の街路灯をLED照明に交換する自治会等に対し、補助金を交付する。		
事業概要	区 分	対 象 数	補 助 金 額
	新 設	32基	608,400円
	L E D 切 替	55基	954,900円
事業成果	地域の自治会等の街路灯の新規設置及びLED照明への交換が行われたことによって公衆の場の道路が明るくなり、地域の環境整備が行われた。		

◎ 地区市民センター管理運営事業

市民協働課

事業概要	地域づくりの支援をはじめ、各種証明書の発行や各種届出受付を行う。
事業費	1,117,248円
事業目的	住民のニーズに応じた地域づくりの支援及び行政サービスの提供を行う。
事業成果	地区市民センターを設置したことにより、各種証明書の発行などの行政サービスの実施が出来るようになり、また、簡易印刷機の設置継続により自治会活動の支援に寄与した。

◎ コミュニティセンター管理運営事業

市民協働課

事業概要	幸手市コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託し、施設の適切な管理運営を図る。				
委託先	NEM/NTTファシリティーズ共同事業体				
委託金額	11,684,000円				
利用状況		男	女	合計	件数
	集会室	10,149人	19,452人	29,601人	1,184件
	会議室	2,688人	1,768人	4,456人	592件
	談話室	2,560人	4,821人	7,381人	717件
	ミーティングルーム	1,313人	1,438人	2,751人	602件
	ボランティア相談室	3,954人	2,951人	6,905人	440件
	合計	20,664人	30,430人	51,094人	3,535件
事業成果	地域の交流や情報交換の場として、また文化活動やボランティア活動の拠点として施設を運営することができた。				

◎ 人権推進事業

人権推進課

(1) 人権啓発事業

事業目的	同和問題をはじめとする人権問題の解決のために、啓発用品を配布し、人権啓発の促進を図る。
事業概要	<p>人権啓発用品を配布し、市民の人権意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口における啓発用品の配布 ・幸手市人権擁護委員及び市職員による幸手駅前での啓発活動（年2回） ・その他、研修会、各種イベント等での啓発用品の配布
事業成果	人権啓発用品の配布を幅広く行ったことで、様々な年代の市民の人権意識の高揚を図ることができた。

(2) 人権尊重事業

事業目的	埼玉市町の地域における人権問題に取り組む様々な団体が主体となり、行政とともに同和問題をはじめとしたあらゆる人権問題の早期解決に向けて、地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と正しい理解を図る。
事業概要	「第28回埼玉人権を考えるつどい」 1 日時 令和元年10月10日（木） 2 会場 幸手市民文化体育館（アスカル幸手） 3 内容 ・出演団体による発表・パフォーマンス等 14団体 ・作品展示 福祉施設、特別支援学校、埼玉市町全児童生徒によるメッセージ等 4 来場者 約5,200人
事業成果	埼玉12市町の共同事業として、幸手市民文化体育館を会場として開催し、地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と正しい理解を図ることができた。

◎ 人権相談事業

人権推進課

事業目的	受付件数	主な相談内容	事業成果
国民に保障されている基本的人権を擁護するため、毎月第2木曜日と人権擁護の日（6月1日）に、法務大臣から委嘱された人権擁護委員6人による人権相談を実施して基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図った。	人権相談 9件	子どもの人権問題 女性の人権問題 同和問題 家庭内での問題 職場内での問題 近隣との問題 その他	相談者に対し、的確な助言や問題解決の方向性を示し、基本的人権の擁護、及び自由人権思想の普及高揚を図ることができた。

◎ 男女共同参画推進事業

人権推進課

(1) ^{ひと}女と^{ひと}男の共生セミナー

事業名	^{ひと} 女と ^{ひと} 男の共生セミナー
事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、学習機会の提供として、セミナーを開催する。
事業概要	1 期日 令和元年7月3日（水） 2 会場 幸手市立幸手中学校 体育館 3 講師 藤本 正樹氏 テーマ 「100の国が教えてくれた、人権、男女のあるべき姿」 4 参加者 459人
事業成果	男女共同参画に対する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

(2) ^{ひと}女と^{ひと}男の情報紙「モア」発行

事業名	^{ひと} 女と ^{ひと} 男の情報紙「モア」発行
事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、男女共同参画推進の啓発をするため、情報紙を発行する。
事業概要	1 回数 年1回発行 2 部数 20,200部 3 配布先 全戸配布にあわせて、公共施設に配布しているほか、市ホームページへの掲載を行っている。 4 編集 幸手市男女共同参画推進協議会
事業成果	男女共同参画社会の実現に向けての課題を取り上げ啓発を行うことにより、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

◎ 消費者行政推進事業

市民協働課

(1) 消費生活相談員の設置

事業目的	相談員数	事業概要	事業成果
専門の消費生活相談員による消費生活相談を通じて、消費者の利益の保護及び消費生活の向上を図る。	3人	消費生活センターにおいて、窓口及び電話にて消費者から直接相談を受け、支援する。	消費生活に関する相談や苦情の受付及び消費者に知識・情報の提供・交渉力を高めるための支援をし、被害の未然防止や消費者保護に大きな役割を果たした。
	相談日		
	毎週月曜日～金曜日	相談件数	

(2) 消費生活啓発事業

事業目的	消費生活で生じる諸問題について勉強会等を行っている団体の支援を通じて、消費生活の啓発を行い、また、消費生活講演会などを開催し、消費者に基本的な知識を学んでもらうことにより消費生活の向上を図る。		
事業概要		事業成果	
消費生活講演会 「知っておきたい薬の知識」 令和元年12月7日(土) 85人参加 会場 中央公民館 講師 幸手薬剤師会 会長 関谷 陽子 氏	医師の処方薬とお店で買える薬、ジェネリック医薬品、漢方薬やサプリメントについてクイズ形式を交えた講演会を開催し、薬を服用するときに大切なことを学んでもらう。		薬についての基本的な知識を学び、効果的な服用のしかた、気を付けるべきことを学んでいただくことができた。
展示 「消費生活啓発パネル展」 令和元年12月7日(土) 会場 中央公民館	商品の欠陥による危害の発生や架空請求、悪質商法の増加など消費者の安全や利益を損なう様々な問題について注意を喚起するためにパネル展示を行う。		消費者問題に関してパネル展を開催することで、市民に安心・安全な消費生活が送れるよう意識啓発ができた。
チラシの作成 20,600部×1回	消費生活に関する講演の周知及び消費生活相談をより市民に周知するために、相談事例などを紹介したチラシを作成し、広報紙に折り込み、配布した。		消費生活相談窓口開設を周知するとともに、消費者問題に関する注意喚起と意識啓発ができた。

◎ 平和事業

人権推進課

広島市平和記念式典への参加

事業目的	事業概要	期間	参加者	事業成果
市の将来を担う青少年に、平和記念式典を通じて平和の大切さを再認識してもらうために実施する。	市内中学3年生を対象に募集した平和の作文入賞生徒を平和記念式典に派遣する。	8月5日(月) ～7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長 ・入賞生徒 6人 ・教員 1人 ・職員 2人 計10人	参加者が平和について、改めて考えるきっかけとなり、その体験を学校に持ち帰ることで、さらに平和の意識を広めることができた。
		会場		
		広島市 平和記念公園		

◎ 法律相談事業

市民協働課

事業目的	受付件数	主な相談内容	事業成果
市民の専門的・法的な相談に応じるため、毎月第2・4木曜日に、弁護士による法律相談を実施して市民サービスの向上を図る。	法律相談 138件	相続・家族問題 55件 土地問題 9件 金銭問題 15件 交通事故等 4件 その他 55件	相談者に対する確かな助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 行政相談事業

市民協働課

事業目的	受付件数	主な相談内容	事業成果	
市民の国の仕事への苦情や意見、要望などの解決・改善のため、毎月第2木曜日に、総務大臣から委嘱された行政相談委員2人による行政相談を実施して市民サービスの向上を図る。	行政相談 3件	市への苦情・要望等 その他	1件 2件	相談者に対する確かな助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 交通災害共済

市民協働課

事業目的	埼玉県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済の加入を促進することで、交通事故により災害を受けた方を救済することを目的とする。		
事業概要	(1) 加入状況（令和元年度加入者）		
	区 分	人 員 等	備 考
	加 入 者 数	4,503人	うち郵便局加入 2,193人
	加 入 率	8.8%	(加入者／人口により算出)
	会 費 納 入 額	2,251,500円	うち郵便局加入 1,096,500円
	加 入 推 進 費	355,280円	
	(2) 見舞金等給付状況		
	加 入 年 度	給 付 人 員	給 付 総 額
	平 成 29 年 度	1人	61,000円
	平 成 30 年 度	11人	682,000円
令 和 元 年 度	16人	2,223,000円	
合 計	28人	2,966,000円	
事業成果	交通事故により災害を受けた市民（加入者）を救済することができた。		

◎ 幸手市郷土愛醸成・魅力発信事業
(地方創生推進交付金充当事業)

政策課

事業目的	地方創生推進事業として、幸手市の観光、歴史的資源を活用し、幸手市の魅力の発信、交流人口の増加、まちのにぎわいの創出を図り、郷土愛を醸成することをめざす。
事業概要	<p>①アートさんぽ展 平成31年4月1日(月)～平成31年4月7日(日)</p> <p>②郷土資料館関係事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸手の歴史体験学習講座 ものづくり体験講座 「機織り体験市民ボランティア養成講座」(実施回数3回) ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回中止。 「機織り体験市民ボランティアスキルアップ講座」 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ・郷土資料館収蔵資料調査事業(実施回数45回) 史料専門員のもと、未整理古文書等の修理と調査を行うとともに古文書整理市民ボランティアの養成を行った。 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回中止。 <p>③旧吉田中学校校木造校舎再生検討事業費補助事業</p>
事業費	① 451,046円 ② 505,000円 ③ 502,161円
事業成果	<p>アートさんぽ展、郷土資料館関係事業の実施により交流人口の増加、まちのにぎわいの創出をすることができた。</p> <p>また、旧吉田中学校校木造校舎再生検討事業により木造校舎の歴史的資源の活用について日本工業大学との連携のもと調査研究をすることができた。</p>

◎ 無料税務相談事業

税務課

事業目的	開催期日	相談件数	事業成果
税に関する様々な疑問や質問に対して、税理士が相談を受けて回答や助言を行う。	6月、8月、10月、11月、12月及び1月の第3月曜日に開催。 (6回実施)	15件	相続税・消費税に関するもの、所得税の確定申告に関するものに対し、専門的立場から助言・指導を行った。

◎ 税証明等発行件数

税務課

種類	一般申請	公用申請	合計
税証明関係	10,167件	1,535件	11,702件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[33件]	[6件]	[39件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[62件]	[0件]	[62件]
自動車臨時運行許可	668件	0件	668件
合計	10,835件	1,535件	12,370件

◎ 固定資産税基礎資料整備事業

税務課

事業目的	対象区域	事業概要	事業成果
納税者への説明責任を果たすとともに、固定資産税に対する信頼の確保を図るため、固定資産税に関する基礎的な資料を作成し、適正かつ均衡のとれた評価・課税を行う。	市内全域	<ul style="list-style-type: none"> ・路線価図、地番図、家屋図等の修正、電子データ及び公開用資料の作成 ・対象資産の異動の照合等 事業費総額 23,100,000円	令和3年度の評価替えに向け、高精度の地番図作成や資産の異動照合等を行い、課税客体を正確に把握し、評価することができた。

◎ 徴収調査員の配置

納税課

事業目的	配置人数	事業成果
市税の滞納整理事務の効率的な運営をおこなうため、徴収調査員を配置し、収納率の向上を図る。	徴収調査員 2人	滞納処分に係る調査等を徴収調査員が担うことによる事務の細分化により、相談や徴収業務等への取組が強化され、かつ、効率的な事務が行われたことにより、収納率を向上させることができた。

◎ 市税等コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 576,586,506円 収納件数 35,190件	収納代行業務委託料 2,165,328円 収納データ代行受信業務委託料 660,718円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 195件	ペイジー口座振替受付業務委託料 287,096円 手数料 31,737円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 戸籍届出件数

市民課

種 類	届 出			他 市 町 村 か ら 送 付	総 数
	本籍人届出	非本籍人届出	合 計		
出 生	157件	109件	266件	138件	404件
認 知	3件	0件	3件	0件	3件
養 子 縁 組	28件	1件	29件	17件	46件
養 子 離 縁	6件	0件	6件	5件	11件
婚 姻	135件	32件	167件	348件	515件
離 婚	68件	8件	76件	59件	135件
77 条 の 2	34件	2件	36件	17件	53件
親 権 ・ 後 見	10件	0件	10件	0件	10件
死 亡	358件	147件	505件	86件	591件
入 籍	62件	5件	67件	46件	113件
分 籍	6件	0件	6件	6件	12件
帰 化	3件	0件	3件	0件	3件
転 籍	125件	1件	126件	134件	260件
訂 正 ・ 更 生	27件	0件	27件	0件	27件
不 受 理 申 出	7件	3件	10件	6件	16件
そ の 他	19件	5件	24件	9件	33件
合 計	1,048件	313件	1,361件	871件	2,232件

◎ 住民基本台帳関係届出件数

市民課

種 別	件 数
転 入	1,183件
転 出	1,406件
転 居	446件
合 計	3,035件

◎ 印鑑登録関係取扱件数

市民課

種 別	件 数
登 録	1,657件
廃 印	1,847件
合 計	3,504件

◎ 旅券申請・交付件数

市民課

種 別	件 数
申 請	916件
交 付	952件

◎ 本籍及び住民基本台帳人口（令和2年3月31日現在）

市民課

本籍数	19,708籍	本籍人口	47,824人
住民基本台帳人口	男	女	合計
	25,545人	25,195人	50,740人
	うち外国人	555人	524人
		合計	世帯数
		1,079人	22,815世帯
			704世帯

◎ 職権消除関係

市民課

<p>【概要】 住民基本台帳は市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など、住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、これによって住民の利便を図り、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としている。 この住民基本台帳の情報を正確に管理するために、居住の事実について実態調査を行い、届出された情報と事実とが合致しない場合、職権により住民登録から消除している。</p>	
実態調査実施者	53人
職権消除者	9人

◎ 処理事件件数

市民課

戸籍処理事件数	新戸籍編製	354件
	戸籍全部消除	328件
	戸籍再製・補完	0件
	違反通知等	5件
	合計	687件
身上調査及び既決犯罪通知処理事件数	身上調査	231件
	既決犯罪通知処理	130件
	合計	361件

◎ マイナンバーカード申請・交付件数

市民課

種別	件数（累計）
申請	9,549件
交付	7,199件

◎ 諸証明発行件数

市民課

種 類	一 般 申 請	公 用 申 請	合 計
戸 籍 謄 抄 本	7,161件	1,251件	8,412件
除 籍 謄 抄 本	3,271件	1,712件	4,983件
戸 籍 記 載 事 項 証 明	67件	0件	67件
受 理 証 明	144件	0件	144件
住 民 票 の 写 し	21,218件	1,236件	22,454件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[162件]	[－]	[162件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[572件]	[－]	[572件]
除 住 民 票 の 写 し	1,649件	374件	2,023件
広域交付による住民票の写し	38件	0件	38件
戸 籍 の 附 票	793件	1,578件	2,371件
住 民 票 記 載 事 項 証 明	503件	0件	503件
閲 覧 (住 民 リ ス ト)	6件	450件	456件
身 分 証 明 書	460件	0件	460件
印 鑑 証 明 書	14,127件	11件	14,138件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[90件]	[－]	[90件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[487件]	[－]	[487件]
そ の 他 の 証 明	75件	1件	76件
合 計	49,512件	6,613件	56,125件
上記取扱のうち 郵送による各種 請求処理件数	戸 籍 謄 抄 本	1,805件	
	除 籍 謄 抄 本	2,251件	
	住 民 票 の 写 し	3,127件	
	附 票 の 写 し	1,482件	
	そ の 他	133件	
	合 計	8,798件	

◎ 取次所及び日直扱いにおける住民票の交付件数

市民課

幸 手 団 地 自 治 会	29件
日 直 扱 い	71件
合 計	100件

◎ 定例選挙管理委員会

選挙管理委員会

内 容	期 日	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
		男	女	合計(人)	男	女	合計(人)
選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録について	令和元年6月3日	22,043	21,951	43,994	12	14	26
	令和元年9月2日	22,011	21,926	43,937	11	14	25
	令和元年12月2日	21,939	21,874	43,813	11	15	26
	令和2年3月2日	21,876	21,801	43,677	8	14	22
検察審査員候補者予定者の選定について	令和元年9月19日	検察審査員候補者予定者10人をくじにより選定した。 内訳 さいたま第一検察審査会 5人 さいたま第二検察審査会 5人					
裁判員候補者予定者の選定について	令和元年9月19日	裁判員候補者予定者68人をくじにより選定した。					

◎ 明るい選挙啓発ポスター事業

選挙管理委員会

事 業 内 容	審 査 会	応募点数	事 業 成 果
明るい選挙を呼びかけるため、市内の児童・生徒を対象に明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。	令和元年9月19日	小学校 32点 中学校 5点 高等学校 8点	審査会を開催し、入選作品(小学校5点、中学校5点、高等学校5点)を広報さつてに掲載した。また、応募作品を市役所玄関ホールに展示したことで、選挙のイメージアップが図れた。

◎ 参議院議員通常選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	6回
選挙期日の公示	令和元年7月4日
選挙期日	令和元年7月21日
定数及び立候補者数	選挙区定数 4人 立候補者数 9人 比例区定数 50人 立候補者数 155人
選挙人名簿登録者数	男 22,123人 女 22,010人 合計 44,133人
当日有権者数	男 21,989人 女 21,911人 合計 43,900人
投票者数	選挙区 男 10,597人 女 10,181人 合計 20,778人 比例代表 男 10,596人 女 10,180人 合計 20,776人
投票率	選挙区 男 48.19% 女 46.47% 合計 47.33% 比例代表 男 48.19% 女 46.46% 合計 47.33%
歳入額	県支出金(参議院議員通常選挙執行委託金ほか) 18,294,611円
歳出額	18,300,973円

◎ 埼玉県議会議員一般選挙（無投票）

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	3回
定数及び立候補者数	定数 1人 立候補者数 1人
歳入額	県支出金(県議会議員選挙執行委託金) 5,135,105円
(内訳：平成30年度)	4,887,425円
(内訳：令和元年度)	247,680円
歳出額	5,135,105円
(内訳：平成30年度)	4,887,425円
(内訳：令和元年度)	247,680円

※ 平成30年度支出額のうち、810,000円は第1項 総務管理費、第8目 情報管理費の住民情報システムカスタマイズ業務委託料から支出

◎ 埼玉県知事選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	4回
選挙期日の告示	令和元年8月8日
選挙期日	令和元年8月25日
定数及び立候補者数	定数 1人 立候補者数 5人
選挙人名簿登録者数	男 22,037人 女 21,940人 合計 43,977人
当日有権者数	男 21,744人 女 21,696人 合計 43,440人
投票者数	男 7,724人 女 7,209人 合計 14,933人
投票率	男 35.52% 女 33.23% 合計 34.38%
歳入額	県支出金(県知事選挙執行委託金) 14,424,593円
歳出額	14,424,593円

◎ 幸手市議会議員一般選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	6回
選挙期日の告示	平成31年4月14日
選挙期日	平成31年4月21日
定数及び立候補者数	定数 15人 立候補者数 17人
選挙人名簿登録者数	男 22,038人 女 21,948人 合計 43,986人
当日有権者数	男 21,776人 女 21,696人 合計 43,472人
投票者数	男 9,887人 女 10,382人 合計 20,269人
投票率	男 45.40% 女 47.85% 合計 46.63%
歳入額	県支出金(統一市町村選挙速報事務委託金) 40,100円
歳出額	22,600,090円
(内訳:平成30年度)	862,865円
(内訳:令和元年度)	21,737,225円

◎ 幸手市長選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	6回
選挙期日の告示	令和元年9月29日
選挙期日	令和元年10月6日
定数及び立候補者数	定数 1人 立候補者数 2人
選挙人名簿登録者数	男 22,020人 女 21,937人 合計 43,957人
当日有権者数	男 21,746人 女 21,688人 合計 43,434人
投票者数	男 9,856人 女 10,128人 合計 19,984人
投票率	男 45.32% 女 46.70% 合計 46.01%
歳入額	—
歳出額	12,482,516円

◎ 参議院埼玉県選出議員補欠選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	7回
選挙期日の告示	令和元年10月10日
選挙期日	令和元年10月27日
定数及び立候補者数	定数 1人 立候補者数 2人
選挙人名簿登録者数	男 22,017人 女 21,944人 合計 43,961人
当日有権者数	男 21,928人 女 21,866人 合計 43,794人
投票者数	男 5,326人 女 4,914人 合計 10,240人
投票率	男 24.29% 女 22.47% 合計 23.38%
歳入額	県支出金(参議院議員補欠選挙執行委託金) 15,130,897円
歳出額	15,130,897円

◎ 統計情報提供事業

庶務課

事業目的	事業概要	事業成果
幸手市の各分野にわたる基本的な統計資料を収集し、市勢の現況や発展を明らかにするとともに、幸手市を知る資料として活用する。	統計さって平成30年版 (市ホームページ掲載)	幸手市のまちづくり等の施策や計画策定の基本資料として広く利用された。また市民に提供する市の統計資料とした。

◎ 統計調査協力員会補助金(一般補助)

庶務課

補助目的	交付団体	補助金額	事業概要	事業成果
統計調査協力員の統計調査に関する研修及び研究などを実施し、統計調査能力の向上を図る。	幸手市統計調査協力員会 構成員 29人	50,000円	令和元年度総会 令和元年5月16日 研修会 令和元年11月1日	統計調査員の能力の向上により、各種統計調査が円滑に実施できた。

◎ 統計調査事業

庶務課

事業目的	統計法及び埼玉県統計調査条例等に基づき、各種統計調査を実施し、多様化する行政課題に的確に対応するための基礎資料を得る。			
調査名称 (実施主体)	調査日 調査件数	調査員数	事業概要	事業成果
学校基本調査 (国)	毎年5月1日 7件	市職員	市内の幼稚園及び専修学校の生徒・学級数等を調査する。	将来の教育計画を立てる際の貴重な資料が作成できた。
工業統計調査 (国)	6月1日 調査区数 80調査区	調査員 5人	製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査する。	工業の実態を明らかにし、工業関係の様々な計画や施策の基礎資料が作成できた。
2019年 経済センサス - 基礎調査 (国)	6月～3月 調査区数 80調査区	調査員 6人	すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。	国、都道府県及び市区町村における経済政策、社会政策などの企画・立案、また、学術研究や企業経営などのための基礎資料を得ることができた。
2019年 全国家計構造調査 (国)	10月～11月 調査区数 4調査区	調査員 2人	家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査する。	家計の現状とその推移を所得・消費・資産の3つの面から明らかにし、国及び地方公共団体の行う社会・経済等の行政の企画・立案に欠くことのできない大切な基礎資料を得ることができた。
令和2年 国勢調査 調査区設定 (国)	10月1日 調査区数 399調査区	市職員	令和2年国勢調査の実施にあたり、調査区を設定し、調査関係書類を作成する。	調査区を明確にすることで、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の円滑な遂行を図る書類が作成できた。
埼玉県町(丁) 字別人口調査 (県)	毎年1月1日	市職員	市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにする。	人口に関する小地域別統計情報の整備と埼玉県町(丁)字別人口調査結果を作成し報告することができた。
2020年 農林業センサス (国)	2月1日 調査区数 79調査区	指導員 8人 調査員 51人	農林業を営む農家や会社等の活動主体を調査し、農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにする。	食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく各種農林業施策の企画・推進・評価の際の基礎資料を得ることができた。

◎ 監査委員事務局

監査委員事務局

名 称	対 象	日数	備 考
例月現金出納検査	一般会計・特別会計・企業会計・基金 (6課)	12日	監査の執行に当たっては、関係法令、条例、規則等に準拠し、公正かつ合理的、効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。
決算審査	一般会計・特別会計・企業会計・基金 (全課)	9日	
定例監査及び 財政援助団体監査	秘書課・シティプロモーション課・ 政策課・財政課 幸手市観光協会	3日	